

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 地域で支え合う福祉の促進

		施策コード	5040101
1. 施策の担当			
主管課	健康福祉部 地域共生推進課		
関係課			

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健康）	節 第1節 地域福祉
	施策	地域で支え合う福祉の促進	

基本方針	
・小地域ネットワーク活動をはじめとする地域活動等により、課題を抱える要援護者を早期に発見し、支援していくため、地域住民と関係機関の協働による包括的な支援体制づくりの推進に努めます。 ・高齢者、障害のある人、子どもなどすべての人々が、地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことのできる地域共生社会の形成を推進します。 ・地域福祉情報を提供するなど情報発信に努めるとともに、地域住民・各種団体の交流を促進し、市民の福祉意識の醸成に努めます。 ・地域福祉の担い手となるボランティア団体・NPO法人などの育成や指導者の養成を図ります。 ・住民誰もが立ち寄り交流することができる場や、住民の自主活動や専門職と話し合うことができる活動拠点の設置・整備に努めます。	

現況と課題	
・小地域ネットワーク活動については、個別支援活動やいきいきサロン、子育てサロンなどのグループ支援活動の回数が増加し、ネットワーク活動が進んできています。支援者の高齢化やボランティアの人数の課題はありますが、複合的な課題を抱え相談に行くことが困難な要援護者への支援活動が求められています。 ・社会福祉協議会をはじめ各種団体からの情報発信が求められています。 ・市と社会福祉協議会をはじめ協働の推進、活動支援が求められています。 ・ボランティア団体・NPO法人などの育成、市民の福祉意識の醸成が求められています。また担い手の高齢化の課題について、福祉活動に参加しやすい環境整備を図ることが求められています。 ・少子高齢化や人口減少社会が進む中、外国人雇用を含め福祉のサービスを提供する支え手の人材確保への対応が求められています。 ・８０５０問題、ダブルケア問題、心の病気による問題やごみ屋敷の問題など、社会構造の変化に伴う「生活のしづらさ」に関する問題が増加しています。 ・個人の価値観が多様化することにより、町会や自治会への加入率が減少するなど地域のつながりの希薄化が進み、地域住民間での親しい付き合いや助け合いという家族や地域で相互に支え合う機能が失われてきている中、地域福祉を巡る複雑多様化した問題に対して一体的に支援することが求められています。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	

市民

意図（どのような状態にしたいのか）	
日常的な助け合い、支え合いのしくみづくりを進め、一人ひとりが地域に愛情を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	46.1						
重要度（偏差値）	43.7						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位 千円	R4決算	R5決算				
	事業費		154,179	160,471				
	フルコスト		133,809	181,638				
財源内訳	国庫支出金	千円	287,988	342,109				
	府支出金		2,881	2,920				
	市債		50,117	46,025				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		76,409	73,539				
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		158,581	219,625				
			4,402	59,154				

5. 施策の重要業績成果指標（KPI）							
① KPI 1		小地域ネットワーク活動のグループ支援回数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	2,330.0	2,340.0	2,410.0	2,420.0	2,430.0	2,440.0	2,450.0
実績値	1,554.0	2,403.0	2,525.0				
達成度	66.7	102.69	104.77				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
各地区福祉委員会において実施しているいきいきサロンや世代間交流会、子育てサロンなどのグループ活動の回数を把握することにより、地域住民同士がつながりを持つことができる機会の多少がわかり、また、支援を必要としている人の発見及び支援体制の広がりがわかる。		過去の実績を基本として、毎年10活動づつ増やしていくことを目標値として設定した。		高齢化により対象者が増加する中、社会的孤立や地域の連帯意識の低下が深刻な社会問題となっており、各地区の福祉支援者（団体）が個別訪問を強化し、交流の必要性についての丁寧な説明を継続してきた結果、活動に対し関心を持つ住民が増加し支援活動回数も増加していたところ、R2～3年度はコロナ禍により減少。R4～5年度は感染拡大が落ち着いてきたことから増加し、目標値を達成した。			

② KPI 2		小地域ネットワーク活動のボランティア総登録者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	1,556.0	1,563.0	1,380.0	1,384.0	1,388.0	1,392.0	1,396.0
実績値	1,433.0	1,374.0	1,360.0				
達成度	92.1	87.91	98.55				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
ボランティア登録者を把握することにより、住民の地域福祉に対する理解や関心の高さと地域の要援護者に対する支援体制の広がりが把握できる。		過去の実績を基本として、毎年4人ずつ登録者の増加を目標値として設定した。	社会福祉協議会が中心となり、関係機関や団体、志のある住民に対しボランティアの必要性を説明し、活動への参加要請を継続してきたが、参画できる人はほとんどが高齢もしくは高齢にせまった人たちであり、高齢者が高齢者を見守るといった社会構造が常態化してきている。このため目標値の達成には及んでいない。今後は新たな担い手の発掘、特に若年層への働きかけなどの対策が必要である。

③ KPI 3		地域の絆づくり登録制度同意登録者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,070.0	3,170.0	3,140.0	3,160.0	3,180.0	3,200.0	3,220.0
実績値	3,132.0	3,126.0	3,294.0				
達成度	102.02	98.61	104.9				

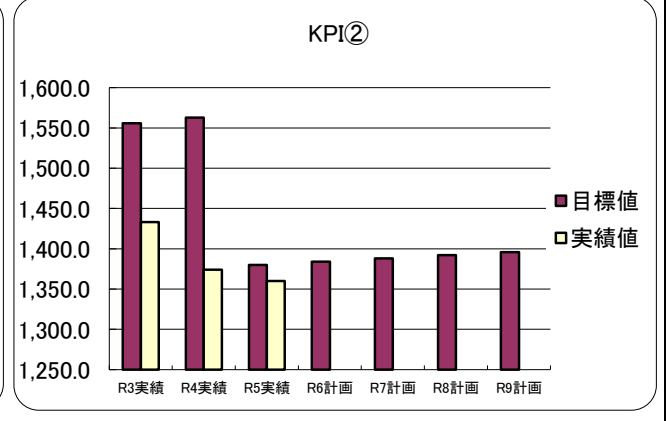
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
地域の絆づくり登録制度への同意登録者が増加することで、地域での要支援者の把握ができ、地域での支え合いにより、災害時のみならず日頃から要支援者へ必要な支援を行うための基盤構築が進んでいくこととなる。		過去の実績を基本として、毎年概ね20人ずつ登録者数が増えていることを目標として設定した。	未登録者への勧奨通知の発送、障害者においては新規交付及び更新の際の窓口での案内、地域においては各自主防災組織、地区福祉委員会との連携による一人暮らし高齢者小地域ネットワークの見守り対象者への直接勧奨等の登録促進を実施した結果、R5年度は目標値を上回った。

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

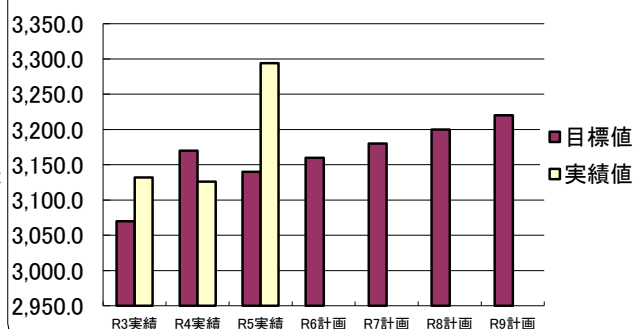
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

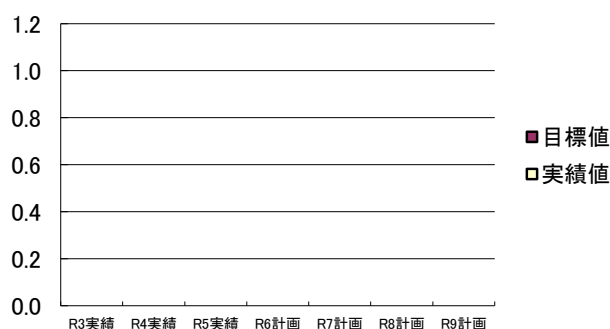
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景



KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域福祉推進のための各種支援活動に対しては住民の理解と関心が徐々に深まってきている一方で、支援する側の体制が対象者の増加に対し、ほぼ現状維持止まりとなっている。支援者の高齢化などによる影響は大きい。新たな若い世代の担い手の確保と育成の部分での対策が必要であることと併せて、今後の住民相互支援精神の高まりに期待したい。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	支援を必要としている世帯は増加しており、誰もが安心して暮らしていける社会を形成するには、住民同士のつながりが重要であることへの地域の理解は浸透してきている。また、住民座談会等により、具体的なニーズを把握する場が定着しており、地域での支えあいの基盤づくりのための活動支援への期待は大きい。併せて、災害対策の観点でも地域での助け合いの意識が向上しており、これを機会とした地域福祉推進の機運も高まっている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	支援が必要な人の社会的孤立が問題視されている中、H27年より生活困窮者自立支援法が施行され、地域社会から孤立している生活困窮者の救済支援のための事業が開始された。当市では既にCSW配置促進事業により、このような問題にも対応している部分もある。また、H29年度からは全国的に地域包括ケアシステムが進められており、今後は、地域福祉を進めるコーディネーターの役割と専門職間の連携が重要となってくる。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	核家族化や高齢化などにより、社会的孤立や福祉問題の多様化が顕著となる中、地域福祉を推進していくには地域での担い手の育成・確保と専門機関の連携が不可欠であるが、総合的にコーディネートを行うCSWの役割が重要である。CSW活動の活発化と住民の相互扶助精神の高まりを促す取組が一層必要となる。また、令和3年4月施行の地域福祉計画について、関連部署との連携により進捗状況を分析し着実に実行していく。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	市民アンケートの結果としては、満足度でkpiの向上がみられることから、引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	5,164	6,600	6,283	0	B
2	01014400	戦没者援護事業	2,134	411	378	0	B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	949	12,007	1	0	B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	816	34,452	13,869	0	B
5	01015200	共同浴場施設管理事業	4,897	27,285	27,285	0	B
6	01015600	地域福祉推進事業	3,370	82,040	73,746	0	B
7	01081730	市民後見推進事業	4,819	594	217	0	A
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	131,279	9,698	-68,256	0	B
9	01083090	安心生活基盤構築事業	7,043	8,551	5,631	0	B
合計			160,471	181,638	59,154	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101040	予算コード	01013900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	民生委員児童委員活動事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	有効性	B	民生委員児童委員の欠員が生じれば、欠員地区住民にとってはマイナス面が多くなるため、早期の補充は重要である。しかし、民生委員児童委員が担う業務の増加や現役民生委員の高齢化、担い手不足の問題など厳しい現状である。今後は、担い手確保の対策を民児協とも連携し検討していく。特に欠員が常態化している地区は抜本策の検討が必要。また、国・府に対し、地域の実情に則した民生委員法の見直しの声を上げていく必要もある。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 317	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.2	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	民生委員法・児童福祉法			人件費総額 5,164	一般財源 11,447				
					減価償却費 0				
					事業費 6,600				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	11,764	緊急性	B		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	119				
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	165		民生委員推薦会	2.0	実施主体・委託化	A		
民生委員・児童委員及び主任児童委員						他の事務事業との関連	該当なし	事務事業実施内容 令和4年12月に一斉改選を実施した。その後、欠員を補充すべく該当町会(自治会)に推薦してらえるよう働きかけを行った。また、高度な地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会を支援した。	
事業の内容						透明性	C		
民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。令和4年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は令和7年12月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。 また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし		
				民生委員推薦会	2.0	財政健全化の取組	該当なし		
				充足率(8月1日現在)	92.1	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績				
地域住民に日常生活や子育てなどで困ったことや悩み事があった場合の地域の相談相手として民生委員児童委員を各地区に欠員なく配置し、福祉支援を地域の隅々まで行き届かせる。				民生委員児童委員数当たりの経費	77,394.7				

事務事業コード	030101030	予算コード	01014400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	戦没者援護事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	戦没者遺族・戦傷病者援護事務に関しては、住民から身近な自治体である市の関与は必要であり、戦没者追悼式についても、一定の行政の関与はやむを得ない性質をもった事業である。戦後76年を経過し、今後、戦争を経験した人や戦没者の遺族も高齢化していく中で、戦争の被害を風化させないことや平和の大切さを啓発する機会でもあり、本事業は現状を維持しながら継続して実施していくことが妥当であると考えられる。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.1	府支出金 33	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 他			人件費総額 2,134	一般財源 2,512				
					減価償却費 0				
					事業費 411				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,545	緊急性	D		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	26				
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B	事務事業実施内容 戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年間式典は中止していたが、令和4年度から開催を再開。5年度は11月に実施した。戦没者・戦傷病者援護事務に関しては、令和2年度は第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の手続きが始まり通常よりも申請受付の件数が大幅に増加していたが、令和4年度からは減少傾向。遺族会の支援については例年通り理事会開催のサポート及び活動補助を実施。	
不特定の市民	対象数			戦没者追悼式	1.0	実施主体・委託化	B		
戦没者追悼式は市民全般に、戦没者・戦傷病者援護事務は施策対象者				戦没者・戦傷病者援護制度申請経由事務	0.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	C		
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(11月実施：泉の森レブションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし		
				戦没者追悼式参列者	70.0	財政健全化の取組	該当なし		
				戦没者・戦傷病者援護制度申請受付等事務(特別弔慰金含む)	0.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績				
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。 戦没者遺族・戦傷病者援護事務(恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等)による福祉の向上。				戦没者追悼式参列者1人当たり経費	14,417.1				
				戦没者・戦傷病者援護制度申請等事務1件あたりの人件費	0.0				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101010	予算コード	01014500	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価	B		
事務事業名	ふれあいのまちづくり事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性		地域住民自身が福祉のまちづくりを推進する気概を醸成していくため、社会福祉協議会を始めとした地域福祉活動を実施する団体を支援し、市全域において助け合い、支え合う地域の確立を目指している。地域での要援護者の増加や課題の多様化などから、地域で支え合う共助の仕組みの基盤は重要となってくることから、今後支援は拡充していくことが望ましいが、財政状況等を勘案し、現状維持を確保する。			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	4,908		B				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0	効率性	B				
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	7,098	妥当性	A				
	泉佐野市ふれあいのまちづくり事業費補助金交付要綱			人件費総額	949	一般財源	950	受益者負担	該当なし				
						減価償却費	0						
						事業費	12,007						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		12,956	緊急性		A	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)		131				一人暮らし高齢者やひとり親家庭、引きこもり等社会から孤立する人の増加が問題視されているが、地域の中で支援が必要な人の把握を積極的に行い、交流活動も活発に実施した。活動指標では、ネット数は高止まりしており、効果的な対象者の把握が出来ている。それに伴いグループ支援実施回数が増加している。地域で工夫して様々な手法により実施してきた結果であり、効果的な地域福祉の推進を図ることができた。			
対象	不特定の市民			対象数				公的関与	B				
支援を必要とする人				対象ネット数		2,320.0		実施主体・委託化	A				
事業の内容				協力員（ボランティア）登録人数		1,360.0		他の事務事業との関連	A				
小学校区（長南小校区は2ヶ所）ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施。事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・高齢者支援交付金事業の対象となっている。								透明性	B				
				成果指標	R5実績					財政健全化計画	該当なし		
				グループ支援活動参加延人数		34,872.0				財政健全化の取組	該当なし		
				個別支援活動実施延人数		74,147.0							
				協力員活動人数		1,360.0							
				各校区総会		14.0							
事業の目的				コスト指標	R5実績			改革改善プラン達成度	該当なし				
ボランティアや各種支援団体を育成し、地域が福祉の推進に取り組むことにより、安心して暮らせる社会を自らが形成していく。				対象ネット数1人当たり経費		5,584.0							

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B			
事務事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業		正規職員数		0.1		国庫支出金		0		有効性			
担当課		地域共生推進課		嘱託職員数		0		府支出金		20,583		B			
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0		市債		0		効率性			
		■要綱・要領		歳出(千円)		0		その他		0		妥当性			
		泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業実施要綱		人件費総額		816		一般財源		14,685		A			
								減価償却費		0					
								事業費		34,452		受益者負担			
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		35,268		緊急性		A					
実施手法		全部委託		市民1人当たりコスト(円)		356				A					
対象				活動指標		R5実績		公的関与		C		事務事業実施内容 中学校区5地区において相談、見守り、要援護者の発見、公共サービス・施策へのつなぎを実施。地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチによる積極的な働きかけに努めた。			
不特定の市民		対象数		コミュニティソーシャルワーカー配置地区数		5.0		実施主体・委託化		C					
事業の内容								他の事務事業との関連		B					
中学校区毎にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・高齢者支援交付金の対象事業となっている。				成果指標		R5実績		透明性		B					
				個別相談延件数		2,587.0		財政健全化計画		該当なし					
				公的サービスとの協働(つなぎ)件数		9.0		財政健全化の取組		該当なし					
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的				相談件数1件あたりに係る経費		13,632.0									
地域福祉セフィネットの構築を図り、要援護者に対し、多方面から幅広い支援を実施していく。															

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101020	予算コード	01015200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	共同浴場施設管理事業			正規職員数 0.6	国庫支出金	有効性	B	平成24年度より指定管理者制度の導入による運営管理体制となり市の財政的な負担は大幅に減少され、効率的な状況になった。運営内容については、指定管理者との協定書・仕様所に基づき、利用者へのサービスの低下には陥っていない。それぞれ浴場で独自のサービスを実施するなど、地域の特色をもった取組みも進んでおり、良好な運営管理状況であると言える。現状維持が望ましい。			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債	妥当性	B				
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	C				
				人件費総額 4,897	一般財源 32,182						
					減価償却費 0						
					事業費 27,285						
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	32,182	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	325			各指標の項目については、目標に近い値で例年推移しており、良好な事務事業が実施されていると言える。自家風呂の普及とともに、利用者数が大きく増加していくことは見込めないが、利用料金の改定、経費の削減や施設・設備の維持管理による快適な空間の提供等、運営努力によって比較的良好な経営状態を保持することができる。			
対象	活動指標			R5実績	公的関与	C					
不特定の市民	対象数		営業日数(2浴場)	630.0	実施主体・委託化	C					
						他の事務事業との関連	B				
事業の内容						透明性	C				
昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と樫井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。						成果指標	R5実績				
						修理・修繕件数(2浴場)	6.0			財政健全化計画	該当なし
						保守委託等件数(2浴場)				財政健全化の取組	該当なし
						入浴者数(2浴場)	83,721.0				
コスト指標						R5実績	改革改善プラン達成度			該当なし	
事業の目的						入浴者1人当たり経費	384.4				
市民の健康衛生と入浴機会を確保することの他、住民の交流の場となることが期待されることから、福祉的コミュニティ形成の拠点とする。											

事務事業コード	030101050	予算コード	01015600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	地域福祉推進事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	B	地域住民自身が福祉のまちづくりを推進する気概を醸成していくため、社会福祉協議会を始めとした地域福祉推進活動を実施する団体を支援し、市全域において助け合い、支え合う地域の確立を目指している。地域での要援護者の増加や課題の多様化などから、地域で支え合う共助の仕組みの基盤は重要となってくることから、今後支援は拡充していくことが望ましいが、財政事情等を勘案し、現状維持を確保する。			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.25	府支出金 4,270						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B				
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 4,024						
	泉佐野市社会福祉法人の助成に関する条例			人件費総額 3,370	一般財源 77,116	妥当性	B				
	泉佐野市福祉推進事業費補助金交付要綱				減価償却費 0						
					事業費 82,040	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	団体育成事業（評価分）			フルコスト(千円)	85,410	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	862		B			社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助を実施した。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B			社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助を実施した。	
特定の団体		対象数		ボランティア登録人数	222.0	実施主体・委託化	B				
社会福祉協議会、保護司会、更生保護女性会、原爆被害者協議会				日常生活自立支援事業相談件数(延べ)	3,524.0						
事業の内容				社会を明るくする運動関連集会開催回数	13.0						
社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。				原爆被害者協議会会員数	29.0	他の事務事業との関連	A				
				成果指標	R5実績	透明性	B				
				ボランティア活動人数(延べ)	438.0						
				日常生活自立支援事業サービス提供訪問回数	3,270.0	財政健全化計画	該当なし				
				社会を明るくする運動関連集会参加者数	1,163.0						
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
	事業の目的				ボランティア活動人数1人当たりの事業費	1,917.8					
誰もが安心して暮らしていける社会を形成するために、地域やボランティア、各種団体が主体性を持って取り組む活動及び福祉推進活動のセンターとなる社会福祉協議会を支援することで、これらの動きを市域全域に広げ、地域福祉を活性化させることを目的とする。				日常生活自立支援事業サービス提供訪問1回当たりの事業費	980.1						
				社会を明るくする運動関連集会参加者1人当たりの事業費	1,012.0						
				原爆被害者協議会会員1人当たりの事業費	1,551.0						

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101070	予算コード	01081730	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	A	
事務事業名	市民後見推進事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	B	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にあるため、今後ニーズは増えると考ええる。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.2	府支出金 377				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	該当なし			
	老人福祉法、地域医療介護総合確保促進法			人件費総額 4,819	一般財源 5,036	妥当性			
					減価償却費 0	該当なし			
					事業費 594	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,413	緊急性	C		事務事業実施内容
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	55				
対象				活動指標	R5実績	公的関与	該当なし		令和5年度のオリエンテーション参加者数は3人。
特定の市民	対象数	不明		地域包括支援センターへの権利擁護(成年後見)の相談件数	601.0				
認知症高齢者等						実施主体・委託化	D		
事業の内容						他の事務事業との関連	D		
泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来、市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。				成果指標	R5実績	透明性	B		
				オリエンテーションへの参加人数	3.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的									
専門後見人には期待できない「寄り添って支援する」ということを「市民という専門性」を持った市民後見人に期待し、被後見人等の権利擁護を推進していくこと。									

事務事業コード		030101060	予算コード	01082300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名		広域福祉共同処理事務事業			正規職員数	15	国庫支出金	0	有効性	B	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等に関する事務について、平成29年1月より大阪府から権限移譲を受け事務処理を開始している。 また、各構成市町が行う地域密着型サービス事業、介護予防・日常生活支援総合事業（一部）、相談支援事業等について、平成29年度より広域による事務処理を実施している。
担当課		広域福祉課			嘱託職員数	2	府支出金	15,537	効率性		
根拠法令等		法定受託以外の法令			臨時職員数	1.1	市債	0	妥当性	該当なし	
		■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	62,417	受益者負担	B	
		児童福祉法、障害者総合支援法、介護保険法、老人福祉法、社会福祉法、身体障害者福祉法			人件費総額	131,279	一般財源	63,023		B	
							減価償却費	0			
							事業費	9,698		B	
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		140,977	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法		市直営			市民1人当たりコスト(円)		1,423			大阪府より権限移譲を受けた児童福祉施設設置（保育所）にかかる認可等、指定障害福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、社会福祉法人の設立認可等及び平成29年1月より身体障害者手帳の交付等の事務について、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町の3市3町により、広域連携による共同処理を実施した。	
対象					活動指標		R5実績	公的関与	A		
特定の団体		対象数			児童福祉施設（保育所）への立入検査件数		1.0	実施主体・委託化	A		
指定居宅サービス事業者、指定障害福祉サービス事業者、社会福祉法人、児童福祉施設（保育所）、身体障害者等					指定障害福祉サービス事業者への実地指導件数（サービス数）		39.0	他の事務事業との関連	B		
事業の内容					指定居宅サービス事業者への運営指導件数（サービス数）		52.0	透明性	B		
広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設（保育所）にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等 ⑤身体障害者手帳の交付等					社会福祉法人への指導監査件数		5.0	財政健全化計画	該当なし		
					身体障害者手帳の新規申請件数		243.0			財政健全化の取組	該当なし
					成果指標		R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
					児童福祉施設（保育所）への立入検査による改善報告件数		1.0				
					指定障害福祉サービス事業者への実地指導による改善報告件数		39.0				
					指定居宅サービス事業者への運営指導による改善報告件数		52.0				
					社会福祉法人への指導監査による改善報告件数		5.0				
					身体障害者手帳の新規交付件数		243.0				
					コスト指標		R5実績				
					児童福祉施設（保育所）への立入検査1件に係る経費		122,073.0				
事業の目的		大阪府より権限移譲を受けた事務等について、より効率的で効果的な広域連携による共同事務処理を図る。			指定障害福祉サービス事業者への実地指導1件に係る経費		87,237.0				
					指定居宅サービス事業者への運営指導1件に係る経費		87,237.0				
					社会福祉法人への指導監査1件に係る経費		122,073.0				
					身体障害者手帳の新規交付1件に係る経費		6,802.0				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101080	予算コード	01083090	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	安心生活基盤構築事業			正規職員数 0.75	国庫支出金 2,920	有効性	B	地域での支え合いによる地域福祉の推進は、様々な施策により進められているが、災害対策を機会として要支援者発見と地域での顔と顔の見える関係を構築していく本事業は、東日本大震災などの教訓や今後起こり得る南海トラフ大地震の準備として国民の意識が高まっている現状であるからこそ、重点的に進めていくことが、非常に重要である。今後も、この施策を継続的に進め、他施策との連携も深め共助の基盤づくりを推進していく。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.25	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	A		
	災害対策基本法			人件費総額 7,043	一般財源 12,674				
	泉佐野市安心生活創造推進事業実施要綱				減価償却費 0				
					事業費 8,551				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	15,594	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	157	公的関与	B		
対象				活動指標	R5実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民	対象数			地域の絆づくり登録制度対象者数	6,849.0	他の事務事業との関連	C		
地域で支援を必要とする人				有償協力会員数	27.0	透明性	未入力		
事業の内容				住民座談会開催回数	14.0	財政健全化計画	未入力		
災害時の避難行動要支援者を把握し、地域での支え合いによる避難支援を促進するための、地域の絆づくり登録制度への登録・個別計画の作成を機会として、日頃の見守り活動やちょっとした困り事などへの適切な支援につなげていけるよう、社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターを中心として地域での顔と顔の見える共助の基盤づくりを実施。						財政健全化の取組	未入力		
				成果指標	R5実績	改革改善プラン達成度	未入力		
				地域の絆づくり登録制度同意登録者数	3,294.0				
				有償協力員派遣事業延べ支援時間	274.0				
				住民座談会延べ参加人数	353.0				
事業の目的				コスト指標	R5実績				
住民参加による地域づくりを通じて、誰もが安心して生活できる地域基盤を構築していくことを目的とする。				地域の絆づくり登録制度同意登録者一人あたりの経費	4,734.0				